

ば出向いて行き、説明をするよう

にしている。

【本町の工事請負契約について】

設の各電算室エアコンの冷却能力不足の原因について

答 運用に当たつて2台のエアコンを仮稼動したところ、エアコンの仕様書に示された内容ほど冷却されないことが判明した。この原因についてメーカーで調査したところ、整備した部屋が狭く、また、電算機器の配置上、空気の流れが起きにくくなっているために、冷却できていないことが確認された。

このため、できる限り安価に整備するため、送風機を3台仮設置して、どれくらい冷却するか試験を行つたが、局部的に熱がこもる場所があり、結果として、十分な冷却を得ることができなかつた。また、常時最大冷却設定での稼動はエアコン自体の寿命を縮める恐れがあるとの判断から、エアコンを2台増設し3台とするよう設計変更をした。

問 エアコンの容量計算、設計はどうが、いつ、どのように行ったか

答 設計については、ダックケーブル株において、当初は平成21年9月の地域情報通信基盤整備推進交付金申請書作成の折に、設計、計

算している。また、変更は、同事業者が平成22年12月の同交付金変更承認申請書作成の折に、再設計、再計算をしている。

【当初、またその後の契約内容について】

答 初の契約内容は、エアコン整備としては、数量がセンター2台、サブセンター0台であり、変更後は、センター4台、サブセンター1台となつてある。なお、数量増に合わせて、労務、諸経費も増となつてている。

◆程内 覚議員

【特産品の開発について】

【北宇和高校が特産品開発を行っているが、町も後押しができないか】

答 町では北宇和高校の生徒の研究発表の場として、「でちこんか」での特産品開発審査会と鬼北地域農業振興協議会主催の重点品目推進大会での研究発表会を設けている。また、高校においても、レシピ等を情報公開している。しかし、これまで、北宇和高校の生徒が研究開発した試作品が商品化された事例はない。

高校生が研究開発した物がすぐに商品化されるのは難しいのが実態である。

問 地デジ化に伴い、高齢者、また独居者等、経済的弱者が視聴難民となる心配はないか

答 国において、テレビ視聴に関する

状況に応じて地域包括支援センターが地域内に設置されている。また、変更は、同事業者が平成22年12月の同交付金変更承認申請書作成の折に、再設計、再計算をしている。

【高齢者支援について】

【独居や要介護になつた場合の行政サービスについて】

答 民生児童委員の家庭訪問、また、職員や保健師が家庭訪問を行う。病状や生活状況によつては、配食サービスや、ホームヘルパーを派遣、緊急通報装置の設置などのサービスを受けることができる。

日常生活に支障をきたし介護が必要となつた場合は、介護保険の申請をして、要支援・要介護認定を受けられ、ホームヘルパーによる訪問介護やデイサービス等を利用することができます。介護保険以外のサービスとしては、在宅で6ヶ月以上寝たきり高齢者等を家族が常時介護をしている場合は、介護手当が支給される。

また、町民税の非課税世帯に限定されるがオムツが必要な人には毎月オムツが支給される。

問 外出支援サービスを町内全体に広げていくことはできないか

答 町内全体に広げるとなると、車両の購入費や燃料等の維持経費、運転手や介護者の人件費等、多額の費用を要し、対象者や医療機関の選定、運行計画なども考えると現状では困難な状況にあり、見直しも含めて再検討を行つてある。

【福祉バス、デマンドバス導入について】

【福原 良夫 議員】

検し設置する考え方について

る相談・調査、簡易チユーナーの無償給付などの助成事業を実施している。町では、これら国の制度を活用されるよう国・県とともに広報しているところである。

また、高齢者、独居者の世帯についても、国の助成事業はないの

で、宅内整備は自己責任となる。

町では、回覧・広報による周知のほか、民生児童委員、区長、組長、町内電気通信事業者、家電販売事

業者等にご協力をいただき、アナログテレビの放送終了に関する周知広報に努めたいと考えている。

問 一消火栓設置について

答 本町においては、住民の交通手段として町営バス2路線を運行している。

しかし、過疎化・少子高齢化が進み、限界集落といわれるような地域も存在する中、住民の交通手段の確保は不十分で、切実な問題であり、容易に利用できる地域住民の交通手段の拡充および確保は重要な課題だと認識している。

運営については、相当な事業経費を伴うことも考えられるため、十分かつ慎重に検討しながら新しい輸送サービスの実現に向けて協議し取り組んでいきたいと考えて

いる。

広報 きほく 2011-5 14